



平成21年10月30日

各位

会社名：株式会社日本製紙グループ本社
代表社名：代表取締役社長 芳賀 義雄
(コード番号：3893 東大名証第1部)
問合せ先：経理部長 野沢 徹
(電話番号：03-6665-1000)

上場廃止となった子会社に関わる決算開示について
(四国コカ・コーラボトリング株式会社)

平成21年10月1日をもって完全子会社化した四国コカ・コーラボトリング株式会社に関する平成21年12月期第3四半期決算短信(平成21年1月1日～平成21年9月30日)につき、添付の通りお知らせいたします。

記

・ 四国コカ・コーラボトリング株式会社 平成21年12月期第3四半期決算短信

以上

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

会社名 四国コカ・コーラボトリング株式会社

URL <http://www.shikoku.ccbc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 建夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 池上 真也

TEL 087-841-9191

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	41,214	—	242	—	456	—	△138	—
20年12月期第3四半期	41,553	—	480	—	701	—	233	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△5.91	—
20年12月期第3四半期	9.78	—

(注) 平成19年12月期は決算期の変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。これにより平成20年12月期第3四半期(平成20年1月1日～平成20年9月30日)は対象期間が異なっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	48,263	42,636	88.2	1,819.83
20年12月期	47,171	43,497	92.1	1,856.13

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 42,566百万円 20年12月期 43,434百万円

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 23,394,076株 20年12月期 23,907,862株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 3,828株 20年12月期 507,331株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 23,400,128株 20年12月期第3四半期 23,900,801株

※その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業業績の急激な悪化や設備投資の抑制等により景気が後退し、雇用や所得環境の悪化により個人消費が低迷する等厳しい状況が継続いたしました。四国地域の経済におきましても同様に、景気の落ち込みが続く厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましても、成熟した市場での販売競争に加え、景気の低迷による消費の落ち込みや特に最盛期の夏場の天候不順による影響により、市場規模が前年を下回る大変厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは収益の改善を最大の課題と位置付け、販売面や生産面等においてそれぞれの施策に取り組んでまいりました。

販売面では、環境負荷軽減に繋がる容器を使用した新ウォーターブランド「い・ろ・は・す（ILOHAS）」、「ジョージア ご褒美ブレイク」等の新発売や「ジョージア ヨーロピアン微糖」、「アクエリアス ビタミンガード」等のリニューアルを実施いたしました。また、全国プロモーション「コカ・コーラ ハッピーミュージック」等の拡販施策も行いました。

また、販売チャネルに対応した販売促進活動を行うとともに、自動販売機による販売の拡大やオペレーション効率の改善に取り組む等収益重視の営業活動に努めました。

生産、物流面につきましては、新たなサプライチェーンマネジメント体制に対応し、生産性や物流効率の向上に取り組ましました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、新たなサプライチェーンマネジメント体制への移行によりコカ・コーラボトラー各社への販売数量が増加したものの、消費の低迷や最盛期の夏場の天候不順等により四国内での販売数量が減少したこともあり売上高は412億14百万円（前年同四半期増減率△0.8%）となりました。また、人件費等諸経費の削減に努めたものの、売上高の減少による売上総利益の減少や販売競争の激化による販売促進費の増加により、営業利益は2億42百万円（前年同四半期増減率△49.5%）、経常利益は4億56百万円（前年同四半期増減率△34.8%）となりました。なお、特別損失に株式交換関連費用や連結子会社において特別退職金を計上したこと等により四半期純損失1億38百万円（前年同四半期差△3億72百万円）となりました。

なお、前年同四半期増減率（前年同四半期差）は、前年同四半期とは適用する会計基準が異なるため、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ10億91百万円増加し、482億63百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ26億36百万円増加し、166億58百万円となりました。これは主に、たな卸資産が15億14百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ15億44百万円減少し、316億4百万円となりました。これは販売機器等の減少等により有形固定資産が9億38百万円減少したこと、投資有価証券の減少等により投資その他の資産が5億45百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ19億52百万円増加し、56億26百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ20億36百万円増加し、53億22百万円となりました。これは買掛金が18億41百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、3億3百万円となりました。これは繰延税金負債が1億1百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億60百万円減少し、426億36百万円となりました。これは四半期純損失を1億38百万円計上したこと、配当金により6億43百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより33億16百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにより23億5百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより5億15百万円の減少となりました。

これらにより資金は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、41億99百万円（前連結会計年度末比+13.4%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、33億16百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額が15億14百万円、法人税等の支払額が1億84百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が77百万円であり、かつ、減価償却費が21億94百万円、仕入債務の増加額が18億41百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、23億5百万円となりました。これは、販売機器等有形固定資産の取得による支出が15億99百万円および短期貸付金の増加額が7億73百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額5億10百万円等により5億15百万円となりました。

3. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたこととともない、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は66百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったこととともない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

(追加情報)

〔有形固定資産の耐用年数の変更〕

当社および連結子会社の機械装置等の耐用年数について第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

〔役員退職慰労引当金〕

当社および連結子会社は、平成21年3月開催の定時株主総会において、取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給（支給の時期は取締役および監査役各氏のそれぞれの退任時とする。）について決議いたしました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,416	3,921
受取手形及び売掛金	2,632	2,492
商品及び製品	3,194	1,950
原材料及び貯蔵品	337	67
短期貸付金	4,540	3,739
その他	1,541	1,856
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	16,658	14,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,329	10,331
減価償却累計額	△6,120	△5,909
建物及び構築物(純額)	4,209	4,422
販売機器	25,117	25,238
減価償却累計額	△21,722	△21,488
販売機器(純額)	3,394	3,749
土地	7,236	7,170
建設仮勘定	89	133
その他	13,986	15,057
減価償却累計額	△12,230	△12,909
その他(純額)	1,755	2,148
有形固定資産合計	16,685	17,624
無形固定資産	293	353
投資その他の資産		
長期貸付金	12,813	12,655
その他	1,822	2,525
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	14,625	15,170
固定資産合計	31,604	33,148
資産合計	48,263	47,171

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172	330
未払法人税等	238	102
賞与引当金	492	276
役員賞与引当金	56	54
その他	2,362	2,523
流動負債合計	5,322	3,286
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	110
その他	303	277
固定負債合計	303	387
負債合計	5,626	3,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	4,973	4,973
利益剰余金	32,125	33,325
自己株式	△3	△412
株主資本合計	42,671	43,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	△28
評価・換算差額等合計	△104	△28
少数株主持分	70	63
純資産合計	42,636	43,497
負債純資産合計	48,263	47,171

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	41,214
売上原価	23,517
売上総利益	17,696
販売費及び一般管理費	
販売費	15,309
一般管理費	2,144
販売費及び一般管理費合計	17,454
営業利益	242
営業外収益	
受取利息	164
受取配当金	5
その他	71
営業外収益合計	241
営業外費用	
支払利息	0
寄付金	5
自動販売機売上金不足金	6
持分法による投資損失	11
その他	3
営業外費用合計	27
経常利益	456
特別利益	
固定資産売却益	55
賞与引当金戻入額	53
その他	1
特別利益合計	110
特別損失	
固定資産除却損	74
株式交換関連費用	108
特別退職金	215
その他	91
特別損失合計	489
税金等調整前四半期純利益	77
法人税、住民税及び事業税	301
法人税等調整額	△95
法人税等合計	206
少数株主利益	9
四半期純損失(△)	△138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	77
減価償却費	2,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
前払年金費用の増減額 (△は増加)	181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△170
支払利息	0
持分法による投資損益 (△は益)	11
固定資産除却損	74
有形固定資産売却損益 (△は益)	△50
株式交換関連費用	108
特別退職金	215
投資有価証券清算損	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,841
未払金の増減額 (△は減少)	△200
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33
その他の資産の増減額 (△は増加)	614
その他の負債の増減額 (△は減少)	6
その他	43
小計	3,374
利息及び配当金の受取額	129
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△184
法人税等の還付額	53
株式交換関連費用の支払額	△54
災害損失の支払額	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△176
定期預金の払戻による収入	176
有形固定資産の取得による支出	△1,599
有形固定資産の売却による収入	89
無形固定資産の取得による支出	△91
投資有価証券の清算による収入	257
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△773
長期貸付けによる支出	△229
長期貸付金の回収による収入	44
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,305

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△510
少数株主への配当金の支払額		△2
その他		△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		495
現金及び現金同等物の期首残高		3,704
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,199

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

事業の種類は「飲料関連事業」および「その他の事業」に区分しております。「その他の事業」のうち「クレジット事業」の営業損益の絶対値が営業損益基準の10%を超えておりますが、一時的であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年6月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次とおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ418百万円減少しております。

① 消却した株式の種類	普通株式
② 消却した株式の総数	513千株
③ 消却した株式の総額	418百万円
④ 消却した日	平成21年9月30日
⑤ 消却後の発行済株式数	23,394千株

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	平成20年12月期 第3四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	41,553
II 売上原価	23,157
売上総利益	18,396
III 販売費及び一般管理費	17,916
営業利益	480
IV 営業外収益	252
1. 受取利息	140
2. 受取配当金	6
3. 持分法による投資利益	8
4. その他	97
V 営業外費用	31
1. 支払利息	0
2. その他	30
経常利益	701
VI 特別利益	33
1. 生産物流資産廃棄共同負担金	28
2. その他	5
VII 特別損失	190
1. 固定資産除却損	143
2. 過年度損益修正損	23
3. その他	24
税金等調整前四半期純利益	544
法人税、住民税及び事業税	386
法人税等調整額	△78
少数株主利益	2
四半期純利益	233

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

	平成20年12月期 第3四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	544
減価償却費	2,475
賞与引当金の増加額	330
役員賞与引当金の増加額	1
前払年金費用の増加額	△44
役員退職慰労引当金の減少額	△39
貸倒引当金の増加額	2
受取利息及び受取配当金	△146
持分法による投資利益	△8
固定資産除却損	143
売上債権の増加額	△40
たな卸資産の減少額	65
仕入債務の減少額	△148
未払金の減少額	△145
未払消費税等の減少額	△1
その他の資産の増加額	△727
その他の負債の増加額	55
その他	2
小計	2,319
利息及び配当金の受取額	109
還付法人税等の受取額	55
法人税等の支払額	△372
その他	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△175
定期預金の払戻による収入	175
有形固定資産の取得による支出	△2,079
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△34
投資有価証券の取得による支出	△4
短期貸付金の増加額	△616
長期貸付けによる支出	△114
その他	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の増加額	△0
配当金の支払額	△391
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,183
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,098
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,915